

確実な事業継承を行うことの重要性

いろいろな事業承継の方法についてみてきましたが、事業承継に失敗するとどのようなことが起きるのでしょうか。

事業承継のトラブルを例に考えてみましょう。

Check!!



A社2代目代表取締役 タナカさんの場合



後継者がいるにもかかわらず、 自社株を後継者へ集中できなかったケース

- A社資産総額：数十億円
- 事業承継時の状況：創業者である先代からの相続時に、2代目社長のタナカさんが弟・妹と1/3ずつ株式を承継。
- その後、自分の息子(3代目社長)へ事業承継を行ったが…

A社の2代目社長として辣腕を振るったタナカさん。タナカさんが亡くなると、その後継者として長男が3代目となりました。ところがしばらくすると、長男の叔父・叔母であるタナカさんの弟・妹が経営に口出しをするように……。今後の経営に支障を来すと考えた長男は、叔父・叔母が持つ1/3ずつの株式について、3代目社長出資の持株会社での買取を検討。

しかし、価格面での折り合いがなかなかつかず、買取時には想定以上の金額となってしまいました。

諸々折り合いがつかなくなった結果、A社は自社株買取という思わぬ出費により、予定していた事業への投資が先送りになってしまいました。



タナカさんが育てた大切なA社は、この後どうなってしまうのでしょうか…

これは、株主が分散したまま相続が発生してしまったことにより、予想外の株式買取のために予定していた事業への投資が先送りになり、経営そのものに影響を与える結果となってしまったというケースでした。本ケースの場合は、そもそも創業者からタナカさんへ承継する際に、後継者であるタナカさんへの株式の集約を図るべきでした。それがかなわなかったのであればタナカさんの生前に、株式を分散して承継した親族内で話し合いを行う必要がありました。例えばタナカさんの長男が出資する持株会社を活用するなどの方法によって、事前に自社株集約を図っておけばこのような事態にはならなかったかもしれません。事業承継の失敗は、取り返しのつかない事態を招きかねないのです。

※本内容は事業承継トラブルをイメージしていただきやすくなるための想定事例です。実際に起こった事例ではありません。

